

グルジア政治・経済 主な出来事

【2015年2月23日～2015年3月1日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成27年3月4日

在グルジア大使館

主な動き

1. アブハジア・南オセチア

【南オセチア】

▼「同盟と統合に関する協定」をめぐる動き(25日)

・メドヴェージェフ露首相が、南オセチアとの「同盟と統合に関する協定」の署名をプーチン露大統領に提案する首相令に署名。首相令は、「協定への署名はロシアと南オセチアの協力の法的基盤の強化を促す」と述べている。

▼第52回IPRM会合(27日)

・エルグネティで開かれた第52回IPRM会合で、参加者は、行政境界線付近での農作業やパトロールの際の問題の発生を防ぐ安全な方策について協議。行方不明者や障害物の設置に関連した問題についても議論。

2. 外 政

▼ウスバシヴィリ国会議長がクロアチアとブルガリアを訪問(23日-27日)

・クロアチアではグラバル=キタロヴィチ大統領およびレコ国会議長と会談。レコ・クロアチア国会議長は、EU・NATO加盟の手続きに関してクロアチアの経験をグルジアと共有する用意があると述べた。

・ブルガリアではボリスフ首相およびミトフ外相と会談。ボリスフ・ブルガリア首相は両国関係を更に活発化させる意思を表明。特に輸送インフラ・国際輸送の分野での経済プロジェクトの共同実施の可能性が指摘された

▼ベルチャシヴィリ外相がNATOグルジア委員会に出席(25日)

・「ベ」外相はブリュッセルのNATO本部を訪問し、ストルテンベルグ NATO 事務局長と会談。「実質的パッケージ」の実施プロセスについて議論した。

・「ベ」外相は「ス」NATO 事務局長とともにNATO グルジア委員会大使級会合に出席。会合では、グルジアの被占領地域の状況、特に、ロシアとの間で署名された「協定」について議論された。グルジア代表団はロシアの政策がグルジアのみならず、欧州・大西洋地域の安全保障を脅かしていることを強調。会合後、「ベ」外相は、グルジアのNATO加盟の追求に対するNATOの支持を強調し、「NATOは実質的パッケージの効率的な実施および様々な分野におけるグルジアの改革を支援する用意があることを確認した」と述べた。

▼ガリバシヴィリ首相がブリュッセルを訪問(26日)

・トゥスク欧州理事会議長、モゲリーニ EU 外務・安全保障政策上級代表、ユンカー欧州委員会委員長、ガブリチ・モルドバ首相らと会談。

・トゥスク欧州理事会議長はリガでの東方パートナーシップ首脳会議までにグルジアを訪問する意思を表明。

・「モ」EU 上級代表との会談では、査証自由化行動計画の実施や地域情勢、グルジアの領土一体性に対する脅威について議論。「ガ」首相は、グルジアがリガ首脳会議の成功例となるよう、査証自由化に関する成果を得るためにグルジアはあらゆる努力を行なうと述べた。

・「ガ」首相は、EU・NATO加盟を追求する方針がグルジア国民の選択であり、不変であると強調。

▼アバシゼ対露関係首相特別代表とカラーシン露外務次官との会談(26日)

・「ア」特別代表によれば、ブラハでの会談の主な議題は、両国間の貿易の監視に係る2011年の合意の実施であった。

・合意は、グルジア・露国境の3か所で「中立的な民間企業」が物流の監視を行なうとしている(うち2か所は分離独立地域とロシアを結ぶ地点)。その後、スイス企業SGSが監視を実施する企業として選定された。

・会談後、「ア」特別代表は、グルジアは既にSGSとの契約に係る作業を完了し、ロシアは間もなく契約を行なうことを約束したと述べた。露外務省は、両者が合意の実施に関して意見を交換し、近い将来にこの作業を完了する意思を確認したとの声明を発表した。

・会談後、「カ」露外務次官は、アブハジア鉄道の復旧の可能性についても会談で触れられたが、アブハジア側ぬきでこの問題を検討することはできず、詳細な議論は行なわれなかったと述べた。また、グルジア国民に対する査証要件の撤廃は、両国間の外交関係が再開されるまでは困難であるとコメント。

・アブハジア鉄道に関し、「ア」特別代表は、双方がそれぞれの立場を繰り返したのみで「新しいことは何もなかった」として、「グルジアとロシアを結ぶ鉄道についてアブハジア側と協議する意思はない」というのがグルジアの立場であると述べた。

▼ガリバシヴィリ首相がルーマニアを訪問(27日)

・ルーマニアのポンタ首相およびポペスク=タリチュエヌ上院議長と会談。「ポ」ルーマニア首相との会談では、二国間協力、グルジア・EU関係、連合協定に関連する改革の実施、リガでの東方パートナーシップ首脳会議の見通し、グルジアの被占領地域の状況などについて議論。両首相はグルジア・ルーマニア間の貿易量の増加、ビジネス活動の拡大、投資の促進に向けた協力について合意。

・会談後の共同記者会見で、「ポ」ルーマニア外相は、グルジアは連合協定の枠組みでEUと積極的に協力しており、「ガ」首相がNATOとの同様の文書に署名する最初の

首相になるよう望んでいると述べた。

▼露野党指導者の殺害に対する反応(28日)

・27日夜にモスクワ中心部でロシアの野党指導者ネムツォフ氏が何者かに殺害されたことについて、マルグヴェラシヴィリ大統領は、「ネムツォフ氏の殺害に衝撃を受けている。過去20年間、ネムツォフ氏は政治家として民主主義の理想と自由を守るために倦むことなく戦ってきた。この殺害は進歩的な社会全体に対する攻撃であり、事実が明らかにされねばならない」との声明を発表。

・ケレセリゼ外務報道官は、外務省で行なわれた記者会見で、「我々は野党指導者の命を奪ったこの恐ろしい殺人を非難する。捜査が透明、迅速かつ適切に行われ、犯人は司法の下で裁かれねばならない」と述べた。

・ガリバシヴィリ首相はフェイスブックに「私はモスクワ中心部で起きた悲劇に深い衝撃を受けている。ロシアの最も優れた政治家の一人が殺害された」と書き込んだ。

3. 内 政

▼新しいイメレティ地方知事の任命(23日)

・ガリバシヴィリ首相は、22日に辞任を表明したメパシヴィリ前知事に代わり、ギア・チチナゼ氏を新しいイメレティ地方知事に任命。「チ」新知事は2012年から2013年まで「グルジアの夢・民主グルジア」党の役員を務め、2014年8月からトビリシ市ヴァケ地区長。

▼自由民主主義者党議員が国会役職を辞任(23日)

・自由民主主義者党は、国会の全ての委員会委員長からの議員の辞任を発表。ドリゼ欧州統合委員会委員長、オノプリシヴィリ財政・予算問題委員会委員長、ツァガレイシヴィリ環境保護・天然資源委員会委員長が辞任した。

・自由民主主義者党は、「与党連合は全ての政治勢力の結束をもって国が直面する危機に立ち向かう代わりに、国内の政治闘争を選択し、アバシゼ国会副議長を解任した」「極めて困難な経済状況を克服し、外交の優先課題を実現するべく、政府に有意義な措置を講じるよう更に積極的に働きかける」との声明を発表。

▼最高裁長官候補者をめぐる動き(23日)

・マルグヴェラシヴィリ大統領が最高裁長官候補者として指名したグヴェネタゼ元最高裁判事について、23日昼にトビリシの旧国会議事堂にて国会の法務委員会による聴聞会が予定されていたが、出席者が定足数に達せず、一旦同日夕方延期された。しかし、夕方にも出席者が定足数に達せず、聴聞会は成立しなかった。統一国民運動がトビリシの旧国会議事堂での国会活動のボイコットを続けているほか、与党連合からも最高裁長官候補者として名前の挙がっていた議員らが欠席した。

・シャヴグリゼ議員(自由民主主義者党)は、自由民主主義者党は「グ」候補を支持するだろうとする一方で、与党連合は「グ」候補の支持・不支持について意思を統一できていないと述べた。

・サガネリゼ与党連合院内総務は、与党連合議員の多くは「グ」候補を支持するが、意見の異なる議員もいると発言。

・統一国民運動は既に「グ」候補の不支持を表明済み。

・25日、国会の法務委員会および人権委員会がそれぞれ聴聞会を開き、ともに「グ」候補の支持を決定。

▼与党連合が特別国会をボイコット(28日)

・経済状況について議論するために野党統一国民運動が特別国会の開催を要求。28日、統一国民運動および自由民主主義者党の42名が出席したが、定足数76名には達せず、特別国会は成立しなかった。

4. 経 済

▼2015年1月の貿易収支(23日)

・国家統計局が発表。貿易額694百万ドル(前年同期比1%減)、輸出額156百万ドル(同30%減)、輸入額538百万ドル(同1%減)。貿易収支は382百万ドルの入超。

・貿易相手国の内訳はCIS諸国30%、EU諸国26%、その他44%。国別では貿易額の多い順にトルコ、アゼルバイジャン、中国、ロシア、ドイツ、ウクライナ、米国、アルメニア、ブルガリア、オランダ。日本は第9位の輸入相手国(輸入額13,502.8千ドル)。

▼ラリの為替レートの下落

・ラリの米ドルに対する為替レートの下落の進行を受けて、24日、国立銀行は4千万米ドルを売却。

・24日、統一国民運動は「経済危機への対応を議論するため」特別国会を召集するよう大統領に要求。翌25日には自由民主主義者党も要求に加わった。

・25日、クヴィリカシヴィリ経済・持続的発展大臣およびハドゥリ財務大臣との会談の後、マルグヴェラシヴィリ大統領は、問題に対処する詳細な計画をまとめるため政府に3月5日まで時間を与えるとして、野党の要求を拒否。3月4日までIMF代表団がグルジアを訪問中。

・25日、「ク」経済・持続的発展大臣と「ハ」財務大臣は企業経営者らとの会合を開いた。「ク」経済・持続的発展大臣は、今後2、3か月の間に国有資産の売却によって3億~3.5億米ドルを得る見込みとして、それによってラリの為替レートが安定が促されるだろうと述べた。

・25日、カダギゼ国立銀行総裁は、民間銀行の経営陣らと会合を開き、個人の米ドル建て債務の負担を軽減する措置を協議。

・25日、対米ドルの為替レートが前日の1米ドル=2.1971ラリから、1米ドル=2.2619ラリに急落。26日には1米ドル=2.2635ラリをつけた。

・26日、イヴァニシヴィリ前首相は、ラリの減価について、政府に対する非難には根拠がなく、近隣諸国の中央銀行はより多くの外貨を売却して通貨を安定させたとして、「危機」を招いたのは国立銀行の「不作為と誤った措置」であるとの声明を発表。声明は、対米ドル為替レ

トは 2 ラリを越えてはならないと述べている。騒ぎを煽動しているとして統一国民運動を批判。ラリの減価の主な原因はドル高と地域の困難な経済・政治状況であると指摘した。

・27 日、カダギゼ国立銀行総裁は、輸出や国外からの送金の減少を保有する外貨で埋め合わせるのは非生産的で

あるとして「イ」前首相の声明に反論し、政府および与党連合に対し、国立銀行に対する政治的な攻撃を止めるよう呼びかけた。

▼2015年1月のGDP成長率(27日)

・国家統計局が速報値を発表。2015 年 1 月の実質 GDP 成長率は前年同期比 0.5%。